

まちづくり部

- まちづくり計画課
- まちづくり推進課
- 駅周辺整備課
- 建築指導課

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり計画課

事業番号	0140400		事務事業	環境基本計画等事務事業			細事業	—		
事業目的	環境基本計画等に基づき、環境に関する諸問題の対策に取組み、啓発を行うことで環境負荷の少ない持続可能な社会を構築する。									
事業対象	市民・事業者等・市		事業概要	環境基本計画に基づき、推進主体である市民・事業者等と協働により、環境の保全、回復及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	21 自然環境・生活環境		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,484,624	9,996,000	9,627,593	96.3%	9,015,000	90.2%	17,104,000	8,089,000	189.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
環境シンポジウムの内容に対する満足度 (%) (目標値を参加者アンケート「満足」、「おおよそ満足」の数値に令和3年度から変更)	93.6 (68.1)	95.5 (81.8)	—	70.0 (目標値)	72.0

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、環境基本計画等に定める環境の保全、回復及び創造に関する施策を市民・事業者・市の協働等により実施した。
引き続き、市民・事業者が自発的に環境配慮を意識し取組めるよう、市が率先して地球温暖化防止行動、環境配慮物品の調達等に積極的に取組んでいく。また、市民や事業者が環境に対する興味・関心を持つきっかけづくりや環境に対する意識の向上を図るため、環境問題に関する講演会等の開催や環境学習会等へ専門家を派遣していくとともに、環境の保全、回復及び創造に関する施策等を実施することで、環境に関する諸問題の対策を総合的かつ計画的に推進し、環境負荷の少ない持続可能な社会を構築していく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、環境の保全や回復等に関する施策を実施し、環境に関する諸問題についての対策を総合的かつ計画的に推進しているため有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	環境の保全や回復を推進するため、市民・事業者等・市が協働して実施しているため妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、環境基本計画等に定める環境の保全、回復及び創造に関する施策を市民・事業者・市の協働等により引き続き実施していくとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休止していたイベントを令和4年度は実施し、市民への普及啓発に取り組む。
また、市における2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市内の温室効果ガス排出量の現況や将来推計、再生可能エネルギーポテンシャル等、今後の計画を策定するための基礎調査を実施するとともに、事業者や友好都市等との連携した取組について検討・実施を進めていく。
さらに、生物多様性の保全を推進するため、市民から市内に生息している動植物の情報収集を行うとともに、生物多様性保全の推進に係る方針の策定に向け、スケジュールや実施方法について検討を進めていく。
令和4年度予算については、上記の事業実施に必要な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり計画課

事業番号	0146900	事務事業	都市計画事務事業				細事業	—		
事業目的	円滑な都市計画事務を執行することで、本市の健全な発展と秩序ある整備を図る。									
事業対象	市民・事業者		事業概要	良好な住環境、都市環境形成に向け、都市計画法やまちづくり条例等に基づき、地域特性に応じたまちづくりに関する計画的な推進を図る。 ①計画的な農地の保全を図るため、生産緑地地区の追加指定及び特定生産緑地の指定を行う。 ②「都市計画マスタープラン」に掲げた「中間年までに取組む主要施策」の積極的な推進を図るため、都市計画決定・変更を行う。 ③計画的かつ効率的な道路整備を推進するため、道路・交通網に関する総合的な計画である「(仮称)道路・交通網計画」を策定する。 ④誰もが支えあい、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、バリアフリー環境を充実させるため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、(仮称)国分寺市移動等円滑化基本構想(バリアフリー基本構想)を策定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,216,413	158,850,000	157,325,970	99.0%	38,189,000	24.0%	19,098,000	▲19,091,000	50.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期(見込み)	
土地利用見直し(累計)	2	3	3	4	4

令和2年度決算

今後の進め方(成果と課題)	
現状維持	生産緑地地区指定事務については、市民・行政・関係機関との連携・調整を適正に行いながら、多くの生産緑地が特定生産緑地として指定を受けていくよう進める。なお、平成4年度に指定した生産緑地の特定生産緑地移行にあたり、所有者への制度の周知と意向の把握を行うことにより、適切に事務を進める必要がある。 都市計画マスタープランに掲げる土地利用計画見直し検討業務については、住民意向を丁寧に把握し、各エリアのまちづくりの方向性、都市計画素案、原案の作成等を行ってきた。都市計画決定・変更に至っていない地区については、その完了に向けて今後も引き続き着実に検討と手続きを進めていく必要がある。 道路・交通網計画策定事務については、令和3年度の計画策定に向け、市民や関係事業者等からの意見を聞きながら、内容の検討を進めていく必要がある。 (仮称)国分寺市移動等円滑化基本構想策定事務については、令和3年度の策定に向け、施設管理者や民間事業者との調整を効果的に行うとともに、協議会等を適切に開催し、バリアフリー化の内容検討を進めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由(根拠)
事業目的に対する有効性	高い	事業目的の達成に向け、法定の生産緑地地区指定事務及び都市計画マスタープランを軸に施策を継続的に展開するものであるため、有効性が高い。
事業実施方法の妥当性	高い	都市計画事務の遂行にあたっては、地域特性や住民意向を十分に踏まえ、専門的知見を得ながら丁寧に進めるものであるため、妥当性が高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	令和6年春に東京都が行う区域区分の見直しの動向に合わせ、市で地域地区等(用途地域の区域境等)の一括変更の検討を進め、都市計画変更に必要な図書の作成や地権者等への周知を行うために必要な経費を予算計上した。また、令和3年度末に策定予定の「(仮称)国分寺市バリアフリー基本構想」で設定した特定事業の推進のため、法に規定される特定事業計画を作成する必要がある。これは令和3年度までの事業の成果を受け一連で行うべきものであり、必要な経費を予算計上した。	

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり計画課

事業番号	0150580	事務事業	東日本大震災の支援等事務事業				細事業	まちづくり計画課関係事務事業		
事業目的	市民の安全・安心の確保に向けた適切な情報提供、風評被害の未然防止に努めることを目的に、食品等に含まれる放射性物質濃度測定事業を実施する。放射能は子どもたちの身体へ与える影響が大きいことから、学校及び保育園等の給食食品等を主な対象として測定事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	市内の小中学校、保育所等の給食に提供される食品や親水施設等の水の放射性物質濃度を測定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,982,971	1,669,000	1,320,253	79.1%	1,658,000	99.3%	895,000	▲ 763,000	54.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
放射性物質濃度測定の検体数 (検体)	1,606	487	287	316	219

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

事業縮小	市民の食等に対する安全・安心を確保するため給食に提供される食品等の放射性物質濃度測定を実施したが、測定した全ての検体において「基準値以下及び管理目標値以下」という結果であった。 東日本大震災から10年が経過し、また、これまでの測定結果、他市での測定状況を踏まえ、事業の縮小を行う。
------	---

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	市民の安全・安心の確保に向けた適切な情報を提供するため、食品等に含まれる放射性物質濃度の測定は有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	放射性濃度測定業務については、放射性濃度測定器を制御するパソコン操作で実施する軽微な作業であり、時間額会計年度職員において実施しているため妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

事業縮小	これまでの測定結果及び他市での測定状況等を踏まえ、放射性物質濃度の測定関係課と調整を行ったうえ、測定の頻度及び実施について見直しを行った。令和4年度の給食食品等の測定については、国により定められたガイドラインに基づき検査が実施されるとともに、東京都内流通食品については東京都において検査が実施されることから、年3回の測定に縮小する。また市内のプール水及び親水施設については、東京都水道局により水道水の測定が行われていることなどから測定を終了する。 令和4年度予算について、上記の測定頻度及び実施の見直しを踏まえた時間額会計年度人任用職員の報酬及び旅費は必要額を計上した。
------	--

事務事業評価票

				所管課	まちづくり部 まちづくり推進課					
事業番号	0108325		事務事業	まちづくり支援機関運営業務事務事業			細事業	—		
事業目的	まちづくり条例第85条の規定に基づき設置するまちづくり支援機関が行う業務のうち、公民連携の視点を取り入れ、まちづくりに関する事業を企画・立案・実践及びサポートするまちづくりの担い手（プレイヤー及びアドバイザー）を育成する連続講座「こくぶんじカレッジ」を市民団体との協働事業により実施することで、市民主体のまちづくり活動を促進することを目的とする。									
事業対象	市民等		事業概要	国分寺のまちで地域に関わる活動をしたいと考えている人を対象に、まちづくりの学びから実践までを一気通貫で行う連続講座を全7回実施する。また、受講生の活動が地域に根付くはじめの一歩として、受講生が企画したプロジェクトの発表会及びパネル展示会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,196,004	4,056,000	4,051,068	99.9%	4,438,000	109.4%	4,422,000	▲ 16,000	99.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
連続講座の参加者数（累積）		38	84	118	118	154				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新たに活動をスタートしたいと考える人やこれまでの活動をさらに広げたい人など、暮らすまちを良くしたいという想いをを持った市民を掘り起こすことができた。2年目となった今年度は、先輩となった1期生との交流を企画する等、まちに関わり、まちを楽しむフィールドがさらに広がった。実際にまちを使って活動する動きを作ることができ、企画だけではなく実践やソフト面における市民主体のまちづくりの推進に繋がっている。本事業をきっかけに芽生えた市民の活動が「じぶんごと」になり、まちに根付いていくには時間がかかるため、今後も、修了生の活動を継続していけるようなサポートを工夫していくとともに、市民活動のすそ野を広げる入門編としての役割を意識して、改善を重ねながら事業を継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座は、暮らすまちを良くしたいという想いをを持った市民を掘り起こし、受講者やそれ以外の人と人とのネットワークの形成に繋がっている。また、講座から生まれた各プロジェクトは現在も実現に向けて活動を継続しており、市民主体のまちづくりの推進に繋がっているため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	まちづくりの担い手育成の分野に経験のある市民団体との協働事業で実施することで、団体の持つノウハウやアイデアを生かして、随時改善しながら運営を行っている。結果、受講生の満足度も高く、毎年募集を上回る応募があるなど、単独で実施するよりも高い効果を上げており、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、まちづくりに関する事業を企画・立案・実践するまちづくりの担い手育成のための連続講座を、協働事業で実施していくため、委託料を計上する。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり推進課

事業番号	0110960	事務事業	緑と水のまちづくり協力金返還金事務事業				細事業	—		
事業目的	まちづくり条例第73条第2項に基づき、緑と水のまちづくり協力金の提供のあった開発事業について、計画変更に伴う住戸数の減少により、過年度納付済みの協力金の一部を返還する。									
事業対象	事業者	事業概要	事業者の請求に基づき、緑と水のまちづくり協力金の返還を適切に処理する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	200,000	200,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
返還金の完了件数		なし	1	0	1	1				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も事業計画の変更に伴う住戸数の減少により、過年度納付済みの緑と水のまちづくり協力金を返還するケースが想定されるため、継続していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	事業計画の変更に伴い過払いの協力金を返還する必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業計画の変更に伴い過払いの協力金を返還するため、有効な方法である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も事業計画の変更に伴う住戸数の減少により、当該協力金を返還するケースが想定されるが、返還金の有無及び金額が確定しないことから、当初予算 (科目設置1千円) に計上せず、具体的に返還金が発生した段階で必要な補正予算を措置し、対応していく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	まちづくり部 まちづくり推進課					
事業番号	0147000		事務事業	西国分寺駅北口地区周辺まちづくり推進事務事業			細事業	—		
事業目的	都市計画マスタープランにおいて都市生活・文化交流の拠点として位置付けている西国分寺駅一帯の都市機能の向上及び周辺の良いなまちなみ形成に向けたまちづくりを行う必要があることから、当該地区のまちの将来像とその実現化方策について検討を行い、本地区のまちづくりの推進を図る。									
事業対象	市民等		事業概要	まちづくり条例第22条に基づく手続きを経て令和元年度に決定した「西国分寺駅北口周辺まちづくり計画」について、まちづくりニュース等により周知及び今後のまちづくりの実現化に向けた啓発を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,001,361	724,000	346,155	47.8%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
西国分寺駅北口周辺まちづくり 進捗状況		まちづくり計画決定	まちづくり計画の周知・ 啓発	駅周辺整備課と連携した まちづくり啓発	駅周辺整備課と連携した まちづくり啓発	駅周辺整備課と連携した まちづくり啓発				
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	事業縮小	西国分寺駅北口周辺まちづくり計画に示す、優先的に取り組むべき駅前エリアの整備事業に向けた検討を駅周辺整備課が主体的に進めていくことから、まちづくり推進課の事業としては、駅周辺整備課と連携してまちづくりの実現化に向けた啓発を行っていく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	西国分寺駅北口地区周辺まちづくりを推進することによって、都市基盤整備や利便性の向上及び駅前の立地特性を活かした土地利用を図ることで、快適な都市環境が形成されるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	令和元年度に策定したまちづくり計画の実現に向け、計画の周知・啓発を行った。令和3年度からは、新規に西国分寺駅北口周辺整備事務事業として駅周辺整備課の所管にて取組を進めており、円滑に引き継ぐとともに、住民対応等必要に応じ連携して業務を進めていく必要があり、事業実施方法は妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	引き続き、必要に応じ駅周辺整備課と連携して業務を進めていく。								

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり推進課

事業番号	0147005	事務事業	西国分寺駅東側周辺地区まちづくり推進事務事業				細事業	—		
事業目的	都市計画マスタープランにおいて都市生活・文化交流の拠点として位置付けている西国分寺駅一帯のうち東側周辺地区において、既存の基盤整備の効果を発揮させるため、本地区に期待される将来像、及び交通結節機能の能動的な活用・賑わいと活力の創出・住生活の利便性向上等の発展の可能性を検討し、まちづくりの推進を図る。									
事業対象	市民等		事業概要	過去の調査結果を踏まえ、検討対象範囲を駅近傍のエリアに絞り、これまでの検討から導き出された都市計画手法等について、具体的な検討を進めるとともに、鉄道事業者等関係機関と課題解決に向けた協議を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	5,390,000	5,390,000	100.0%	10,603,000	196.7%	—	—	—	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
まちづくりの具体化検討	地区内施設、都市計画手法の課題整理	公共用地活用の検討・課題整理	公共用地の利活用に向けた交通広場の適正規模等検討	公共用地の利活用に向けた交通広場の適正規模等検討	改札の開設及び公共用地の利活用に向けた関係機関との調整・協議

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	西国分寺駅東側周辺地区における拠点機能を十分に発揮させるため、交通広場及びその周辺に必要とされる機能を明確にするとともに、具体化に向けた検討・整理し、関係機関との協議を進めていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	西国分寺駅東側周辺地区まちづくりを推進することによって、既存の基盤整備の効果が発揮され、交通結節機能の能動的な活用や賑わいと活力の創出が実現し「都市生活・文化交流の拠点」が形成されるため、有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	既存の基盤整備の効果を発揮させるため、公共用地の利活用に向けた交通広場の適正規模等の検討にあたっては、ノウハウを持つ専門業者に委託し、知見を活かした検討を効率的に行っているため、妥当性は高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	令和2年度に行った検討により、建築基準法及び都市計画法を踏まえて施設建築が可能なおおよその面積が明らかになった。また、令和3年度の検討により、現状及び将来予測を基にした交通広場の適正規模等を算出した。令和4年度は、これらの結果をもとに改札の開設及び公共用地の利活用に向けて関係機関との具体的な調整・協議を進めていくことから、委託料等は計上しないこととした。	

事務事業評価票

事務事業				所管課	まちづくり部 まちづくり推進課				
事業番号	0147050		事務事業	国3・4・11号線周辺まちづくり推進事務事業			細事業	—	
事業目的	都市計画道路国3・4・11号線の整備に伴い、沿道及び周辺環境に大きな変化が予想されることから、道路整備と連携したまちづくりを推進する必要がある。								
事業対象	市民等		事業概要	まちづくり条例第22条に基づく手続きを経て令和元年度に決定した「国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり計画」について、まちづくりニュース等により周知及び今後のまちづくりの実現化に向けた啓発を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備	
				●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	865,559	447,000	152,151	34.0%	122,000	27.3%	129,000	7,000	105.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり進捗状況		まちづくり計画の決定	まちづくり計画の周知・啓発	都市計画変更(素案)の検討及びニュースの作成	都市計画変更(素案)の検討及びニュースの配布	都市計画変更(素案)の検討及びニュースの発行			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	街路事業の進捗にあわせて、国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり計画に示す取組の実施に向け、都市計画手法等の検討を進めつつ、まちづくりの実現化に向けた啓発及び周知を行っていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	まちづくり計画に基づき、都市計画道路整備に伴う沿道の土地利用の適切な見直しを行うことで、幹線道路の機能と住環境が調和した沿道環境の形成につながるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和元年度に決定したまちづくり計画の内容に基づき、具体的な取組の検討や東京都との協議に向けた都市計画変更の素案となる内容について、委託によらず検討を進めるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和元年度に決定した「国分寺街道及び国3・4・11号線周辺まちづくり計画」の個別の取組についての検討を行っていくとともに、街路事業の進捗を捉えつつ関係機関との調整をしながら都市計画変更(素案)の検討を進めていく。あわせて、それに関する情報の周知も行っていく。以上のことから、次年度も引き続き住民及び権利者等に周知を行う広報紙の発行に要する経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	まちづくり部 まちづくり推進課					
事業番号	0147060		事務事業	恋ヶ窪駅周辺地区まちづくり推進事務事業			細事業	—	
事業目的	都市計画マスタープランにおいて地域振興拠点として位置付けている恋ヶ窪駅一帯において、恋ヶ窪駅を中心に、現庁舎用地利活用の動向も踏まえ、都市計画道路国3・2・8号線の機能を活かした拠点にふさわしいまちづくりの推進を図る。								
事業対象	市民等		事業概要	恋ヶ窪駅周辺エリアにおける望ましいまちの将来像を方向づけるため、恋ヶ窪駅周辺の住民等及び駅利用者を対象に意向調査を実施するとともに、地域懇談会を開催し、これらの結果を踏まえ、「恋ヶ窪駅周辺エリアのまちづくりの方向性」を策定する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備	
				●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,161,000	5,965,000	5,938,746	99.6%	110,000	1.8%	130,000	20,000	118.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
恋ヶ窪駅周辺エリアまちづくり進捗状況		まちづくりの方向性(たたき台)作成	まちづくりの方向性策定	エリア内の現況整理	まちづくり手法検討及びニュースの発行	課題改善に向けた検討及びニュースの発行			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	地域振興拠点にふさわしいまちづくりを推進するため、地域におけるまちづくりの機運醸成を図りながら、「まちづくりの方向性」の実現に向けた都市計画等の手法について検討を進めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	現庁舎用地の利活用、都市計画道路国3・2・8号線整備等の動向を踏まえつつ、恋ヶ窪駅を中心としたエリア全体としてのまちづくりの方向性を策定し、実現に向けた検討を進めることによって、恋ヶ窪駅を中心とした地域振興拠点が形成されるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和2年度に意向調査及び地域懇談会を実施し、これらの結果を踏まえてまちづくりの方向性を策定した。目指すまちの実現に向けては、ニュースや懇談会による機運醸成と、実現化に向けた都市計画等の手法の検討が必要であり、事業実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2年度に策定した「まちづくりの方向性」の実現に向けて、令和3年度は土地利用に関する地区の現況把握、課題整理及び都市計画手法等の検討を行った。令和4年度は、関係機関等から意見聴取を行い課題改善に向けた検討を進める。以上のことから、次年度も引き続き住民及び権利者等に周知を行う広報紙の発行に要する経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課		まちづくり部 まちづくり推進課				
事業番号	0147100		事務事業	まちづくり条例の運用事務事業			細事業	—		
事業目的	まちづくり条例は、市の特性を生かした「協働のまちづくり」の仕組み、都市計画法を活用した「秩序あるまちづくり」の手順、開発事業に関する手続や基準などの「協調協議のまちづくり」のルールを定めている。本条例を適正に運用することで、市民の福祉を高め、豊かな緑と水と文化財にはぐくまれた安全かつ快適で良好なまちづくりの実現に寄与することを目的とする。									
事業対象	市民等、事業者		事業概要	まちづくり条例に基づく地域特性を生かした協働のまちづくりへの支援をはじめ、まちづくり支援機関によるまちづくりの人材育成、開発事業における紛争を未然に防止するための住民調整制度等により、豊かな緑と水と文化財にはぐくまれた安全かつ快適で良好なまちづくりの実現に寄与するよう取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,780,925	2,543,000	959,577	37.7%	2,391,000	94.0%	2,422,000	31,000	101.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
まちづくり計画の策定件数、コンサルタントを派遣した団体等の数及び開発事業の事前協議等の件数		53	55	32	27	55				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民主体のまちづくりを推進するには、まちづくり条例による協働のまちづくりの仕組みを推進することが有効であるため、地区まちづくり協議会への支援をはじめ、本制度の啓発と活用の促進を継続していく。また、まちのデザインセンターによる支援方策の検討及びまちづくりの担い手育成の取組を継続するとともに、市民等が主体的にまちづくりの検討を行ううえで、専門家による適切なアドバイス等で道筋をつけることや助成事業による支援が効果的であるため、これらの支援を継続していく。協調協議のまちづくりにおいては、周辺環境に配慮した土地利用等、地域と共生する開発事業を誘導し、良好な地域環境の維持及び創出を図るため、まちづくり条例の適切な運用を継続していく必要がある。なお、令和3年3月に改正したまちづくり条例においては、同年9月1日施行までの間、改正内容の的確な周知を図り、改正条例が円滑に運用できるよう取り組む。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	条例の仕組みに基づくまちづくりの支援は、市民等によるまちづくりに適切な道筋をつけることや、まちづくりに関する知識の向上、合意形成、まちづくりの担い手の育成、市民主体のまちづくりの推進等に貢献に必要な事務事業である。また、地域環境に配慮し、紛争の起こりにくい地域共生型の開発事業を誘導する有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	コンサルタント派遣やまちづくり活動助成による支援は、専門的な知識が必要で地域の合意形成が必須であるまちづくりにおいて、効果的に市民主体のまちづくりを進めることができるため、妥当性は高い。まちづくり市民会議、調整会、紛争調整相談員及び調停委員会による意見聴取、調整、調停、あっせん等は、地域共生型の開発事業を誘導し、建築紛争防止につながるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域特性に配慮した良好な土地利用が図られるよう、まちづくり条例に基づき、まちづくり市民会議を開催し、また、開発紛争に備え、相談員や調停委員会を整備する。なお、新型コロナウイルス感染対策として条例手続に係る通知書等の窓口交付に代えて郵送を推進する。また、市民等が主体的に行うまちづくりに対する専門家の派遣や、まちづくりの支援方策の検討を継続するため、報償費を計上する。また、市民等が主体的に行うまちづくりに対する助成事業の支援を継続していく。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり推進課

事業番号	0148800		事務事業	耐震診断・耐震改修等補助事務事業			細事業	—		
事業目的	「国分寺市耐震改修促進計画」に基づき、市内の木造住宅の占める割合が高い現状を踏まえ、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅を対象に、耐震化に関する支援を行うことで木造住宅の耐震化を促進する。									
事業対象	旧耐震基準の木造住宅の所有者等		事業概要	昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅について、木造住宅耐震診断士を派遣し耐震診断を行い、その結果耐震性が不足している住宅については、改修等の費用を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,422,480	28,787,000	26,304,527	91.4%	34,782,000	120.8%	33,759,000	▲ 1,023,000	97.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
耐震改修助成制度の申請件数 (件)		27	28	17 (除却含む)	17 (除却含む)	35 (除却含む)				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「国分寺市耐震改修促進計画」に基づき、国や東京都の補助金を有効に活用しながら、木造住宅の耐震化を推進するための施策を引き続き行っていく。今後は、旧耐震の老朽空き家対策と連携した周知啓発を行う等、耐震診断及び耐震改修等の実施件数を増加させるための取組を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	耐震診断士の派遣及び耐震改修費用等の助成を行うことで、耐震性の低い木造建築物の改修等が進み震災に対する防災力向上につながるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅の耐震化を促進するために、無料による耐震診断士の派遣、耐震改修費用等の助成を行うことにより、市民の負担が軽減がされていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	木造住宅の耐震化は、国分寺市総合ビジョン及び国分寺市耐震改修促進計画に位置付けられた事業であるため、次年度も引き続き継続するものとし、令和3年度の実績を踏まえた件数を見込んで予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり推進課

事業番号	0149840		事務事業	空き家対策等事務事業			細事業	—		
事業目的	「国分寺市空き家等及び空き地の適正な管理等に関する条例」に基づき所有者等に対して適正な管理を促すことにより、空き家等が管理不全な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全と安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。また、空き家の利活用を推進することで、空き家問題を解消することを目的とする。									
事業対象	空き家等の所有者、空き家等の活用を希望する市民等		事業概要	市内の空き家等及び空き地等を調査し、所有者等に対して適正管理を促すことで管理不全な状態になることを防止する。また、空き家バンクを運営することで空き家の利活用を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	21 自然環境・生活環境		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,186,050	1,218,000	1,138,000	93.4%	189,000	15.5%	1,190,000	1,001,000	629.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理不全空き家・空き地件数 (件)		42	39	65	40	38				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「国分寺市空き家等及び空き地の適正な管理等に関する条例」に基づき、空き家等が管理不全な状態になることを防止するため、所有者等に対して適正な管理を促す取組は、継続していく必要がある。今後は、より効果的な発生抑制のための啓発、効率的な適正管理、利活用の促進を目指し、民間事業者と連携した取組等の検討を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	空き家の適正管理については、所有者への適正管理の依頼を行うことで一定の改善がなされており、また、発生抑制についても、民間事業者との連携により、啓発を進めている。一方、利活用については、空き家バンクの登録が増えず、より効果的な手法について検討が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	管理不全な空き家等の所有者を住基、戸籍、税情報等から調査し、適正管理の依頼等を行うことができるのは自治体のみである。今後、増加が見込まれる管理不全の空き家について効率的に対応するため、民間事業者の活用等の手法を検討する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	空き家対策については、引き続き、管理不全の空き家等の所有者等に対して適正管理の働きかけを行っていくとともに、発生抑制や利活用については、民間事業者と連携した取組等の検討をより具体的に進めていく。なお、令和4年度は、相続人不存在の空き家に対する相続財産管理人選任申立てを予定しており、申立てに係る予納金が必要となることから、予算については増額となる。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 まちづくり推進課

事業番号	0149870	事務事業	マンションの適正管理促進事務事業				細事業	—		
事業目的	「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」の規定に基づき、市内に存するマンションの管理状況を把握し、管理不全の兆候があるマンションに対して、助言等を行うことで管理状況の悪化を防ぎ、マンションやその周辺の生活環境の向上に寄与する。									
事業対象	マンション管理組合、区分所有者等	事業概要	市内にあるマンションの管理組会等から管理状況に関する届出を徴取し状況を把握する。また、管理不全の兆候があるマンションに対しては、調査・助言・指導等を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	229,000	103,782	45.3%	258,000	112.7%	51,000	▲ 207,000	19.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
管理不全の兆候があるマンションに対する調査件数	—	4	4	6	2

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

本事務事業は、マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進することを目的に制定された「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に関する事務について、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき東京都より移譲されたものである。そのため、今後も都条例の規定に基づき、マンションの適正管理のための事務を継続する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	マンションの管理組会等から管理状況に関する届出を徴取し、管理不全の兆候がある場合は、調査・助言・指導等を行うことにより、管理状況の悪化の防止等に一定寄与している。
事業実施方法の妥当性	高い	「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に関する事務について東京都より移譲されたものであり、都条例や事務処理要領等に基づき、適切に実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に関する事務について東京都より移譲されたものであるため、引き続き都条例に基づいて事務を継続する。
令和4年度予算については、令和3年度までの届出や調査等に基づき、想定される事務に必要な経費を計上する。

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0147175	事務事業	駅周辺の維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	駅前広場及び通路等の駅周辺施設における快適な利用環境の確保を図る。									
事業対象	利用者		事業概要	国分寺駅北口駅前広場・立体通路・歩行者デッキ・接続施設、国分寺駅南口スロープ、西国分寺レガビルモール等の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,008,938	38,486,000	36,204,581	94.1%	108,270,000	281.3%	89,814,000	▲ 18,456,000	83.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
清掃等実施確認 12回/年	報告書にて各施設12回確認	報告書にて各施設12回確認	6回	6回	12回

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

cocobunji WEST・EASTに設置した立体広場・立体通路・歩行者デッキにおいて、公共的専用使用権を設定し駅利用者等の歩行空間を確保するとともに、国分寺駅及び西国分寺駅前等の駅周辺施設について、安全で快適な歩行空間を保つために適切に維持管理を行う必要がある。また、国分寺駅北口駅前広場のイベント広場等の運用を令和3年度より開始したほか、駅前広場周辺のバリアフリー整備を行うなど更なる事業の推進が必要である。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	安全で快適な空間を確保するために必要となるバリアフリー化整備工事の費用、清掃委託料や修繕料等を計上しているため。
事業実施方法の妥当性	高い	職員が行うべき庶務及び内外調整等に必要経費を計上しているほか、包括維持管理委託料及びデジタルサイネージ運用管理等委託料等必要に応じて業務委託を行うため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

国分寺駅及び西国分寺駅前等の駅周辺施設について、安全で快適な維持管理を効率的・効果的に行うために必要な庶務、内外調整等、事業全体に関わる費用を計上した。また、国分寺駅北口駅前広場及びその周辺において、バリアフリー化を推進するための費用及び防災拠点等の場として最大限に活用するために資する費用もあわせて計上した。

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0162900	事務事業	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	再開発事業の円滑な運営と経理の適正を図るため特別会計を設置し、補助金等の特定財源で賄えない事業の支出に対して繰出しを行う。									
事業対象	駅特別会計		事業概要	繰出金の繰出し時期、繰出額については会計課と協議、調整して必要な繰出しが行われ、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計において経費の支出行為に支障を来さないようにする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	763,381,622	624,066,000	619,644,746	99.3%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
駅特別会計への繰出額 (円)		763,381,622	619,644,746	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	平成5年に国分寺駅北口再開発事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため特別会計を設置したが、令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、特別会計を廃止したため、本事業を廃止した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0300100	事務事業	職員人件費その他事務事業	細事業	—				
事業目的	一般会計における職員人件費の取扱いと同様に、職員の給与に関する条例等の例規に則って駅特別会計に属する職員の人件費管理が適正に行われている。								
事業対象	市職員	事業概要	国分寺駅北口再開発事業に係る職員の人件費の予算管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	68,391,870	69,793,000	69,330,842	99.3%	—	—	—	—	—

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
駅特別会計歳出に占める職員人件費の割合 (%)	10	9	—	—	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

廃止・中止

市施行で進めている再開発事業であり、施行者として行うべき業務に従事する職員の人件費負担は必要不可欠である。令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止した。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	—	—
事業実施方法の妥当性	—	—

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止

—

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0300300	事務事業	再開発事業の事務事業				細事業	—		
事業目的	国分寺駅北口地区の再開発事業を進めるための関係事務を遂行すること。									
事業対象	国分寺駅北口地区		事業概要	市街地再開発事業の実施に際し必要な庶務、内外調整等、事業推進全体に関わる事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,736,896	22,787,000	22,101,847	97.0%	—	—	—	—	—	—

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
工事・事業説明会参加延べ人数 (人)	44	—	—	—	—

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
廃止・中止	令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止した。なお、融資に対する利子補給金の支払い等一部の事務については事業完了後も継続するため、一般会計へ業務を継承した。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	—	—
事業実施方法の妥当性	—	—
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
廃止・中止	—	

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0300500	事務事業	公共施設の整備事務事業				細事業	—		
事業目的	市の玄関にふさわしい都市景観と安全で快適な都市機能の創出を図る。									
事業対象	国分寺駅北口地区市街地再開発事業区域の公共施設用地		事業概要	国分寺駅北口再開発事業により、交通広場、区画道路等の公共施設を整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	163,188,704	225,993,000	217,603,433	96.3%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公共施設整備費 (円)		163,188,704	217,603,433	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止した。公共施設整備完了後は、国分寺駅北口駅前広場を適切に維持管理するほか、イベント広場等の運用等整備効果を高めるための取組を一般会計にて引き続き行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0300800・0300900		事務事業	借入金償還・借入金利子支払事務事業			細事業	—		
事業目的	借入先の償還年次表に従って毎年度の元金及び利子の償還を確実に実施している。									
事業対象	記載借入先（金融機関等）		事業概要	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の実施に伴って借り入れた地方債の元利償還の適正な執行と管理を図る。また、必要となる支払いのため、一時借入金の借入れを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	446,335,588	458,973,000	458,287,605	99.9%	—	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
前年度末地方債現在高（円）		7,211,763,868	6,862,418,267	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	地方債は国分寺駅北口再開発事業を進めるための重要な財源の一つである。法令等に則って適正に事務を進めており、事業完了まで活用していくため、償還事務について遺漏なく対応してきた。また、駅特別会計の歳計現金の状況を踏まえ、事業進捗に伴う事業費支払いに支障が生じないように、必要に応じて一時借入金（庁舎建設資金積立基金からの繰替運用）を借り入れた。令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止したが、地方債の償還業務は継続するため、一般会計への業務の継承を行った。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0301000	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	駅特別会計の歳入歳出決算に伴って発生した歳入歳出差引額（不要額）等を精算することにより駅特別会計の適正な経理を図る。									
事業対象	一般会計		事業概要	駅特別会計の歳入歳出決算に伴って発生した歳入歳出差引額（不要額）等を一般会計へ繰り出して精算することにより、駅特別会計の適正な経理が図られている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,826,966	5,957,000	5,956,166	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
不要額等と一般会計繰出金の差額		0	0	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	8300500	事務事業	公共施設の整備事務事業(繰越明許)				細事業	—		
事業目的	市の玄関にふさわしい都市景観と安全で快適な都市機能の創出を図る。									
事業対象	分寺駅北口地区市街地再開発事業 区域の公共施設用地		事業概要	国分寺駅北口再開発事業により、交通広場、区画道路等の公共施設を整備する。事業を確実に進めるために令和元年度から令和2年度へ予算を繰越し事務を遂行した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	724,937,000	724,936,821	100.0%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
公共施設整備費(円)		—	724,936,821	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	廃止・中止	令和2年度に国分寺駅北口再開発事業が完了したことに伴い、本事務事業を廃止した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0147185	事務事業	西国分寺駅前北口エリア整備事務事業			細事業	—		
事業目的	西国分寺駅前北口周辺まちづくり計画に基づき、優先的に整備されるべき北口エリアを中心とした箇所を具体的に事業化する。								
事業対象	権利者等	事業概要	西国分寺駅前北口駅前を中心とするエリア約5.2haの範囲の基礎的情報の収集及び整理をし、それを基に基盤及び施設建築物のケーススタディを行う。また、まちづくりの進捗を住民に周知するためのまちづくりニュースの作成・配布をする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備	
					●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	6,172,000	—	11,468,000	5,296,000	185.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
まちづくりニュース配布 (年2回)		—	—	0	2	2			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	令和3年度に実施した基礎調査を基にした地権者のまちづくりを行う意識を高めるための事業であるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度に行った事業を基に、スケジュール・整備手法・費用等の比較検討を行ったうえで、実施方法について決定しているため。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	令和3年度に実施した基礎調査・ケーススタディ等を基にした西国分寺駅前北口駅前エリアの都市基盤整備に関する基本計画の策定に向けた検討及び勉強会の開催、まちづくりニュースの発行等、関係権利者等のまちづくりを行う機運醸成のための予算である。効率的・効果的に西国分寺駅前北口エリア整備を推進していくためには、職員が行うべき庶務及び内外調整等に加えてコンサルタント会社への業務委託は必須となっておりそのための費用を計上した。								

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0147180		事務事業	国分寺駅南口再整備事業			細事業	—		
事業目的	現在、東日本旅客鉄道株式会社の敷地内である国分寺駅南口駅前広場等において、地域社会のさらなる発展・賑わい・市の魅力発信等を展開するため、南口維持管理を東日本旅客鉄道株式会社より引継ぎ、市で再整備工事を行い、将来的に北口と一体化した運営開始を目指す。									
事業対象	市内・市外の南口利用者全般		事業概要	市で、東日本旅客鉄道株式会社及び事業対象地周辺の地元関係団体等との調整等を行い、再整備方針を作成、維持管理を引継ぎ、短期的な最低限の改修を行いながら、国分寺駅南口駅前広場等の再整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	23 市街地整備		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—		—	3,212,000	3,212,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国分寺駅南口再整備状況		—	—	—	—	一部設計完了				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—	—								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅南口駅前広場内にモニュメントの新設 (令和5年度) を予定しており、その関連設計費用であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	令和5年度に国分寺駅南口駅前広場にモニュメントを新設するためには、令和4年度中に関連設計が必要であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	国分寺駅南口再整備の取り掛かりとして、令和5年度に予定されているモニュメントの新設のための関連設計業務委託は必須となっており、そのための費用を計上した。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 駅周辺整備課

事業番号	0110630	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業	細事業	駅周辺整備課関係事務事業				
事業目的	前年度に領収した使用料について、次年度入ってから諸事情により使用が取消となった場合、使用料を返還することを目的とする。								
事業対象	利用者	事業概要	国分寺駅北口駅前広場におけるイベント広場及びオープンスペース並びに備品の前年度に領収した使用料について、次年度に諸事情により取消となった場合、返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—		—	187,000	187,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
前年度領収済み取消件数		—	—	—	—	0			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	前年度に領収した使用料について、次年度に返還するケースが発生する可能性があるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	前年度に領収した使用料について、次年度に返還するケースが発生する可能性があるため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	国分寺駅北口駅前広場におけるイベント広場及びオープンスペース並びに備品の使用については、6ヶ月前からの使用申請及び使用料の納付が可能となっており、使用料納付後、諸事情により使用が取消となった場合の使用料については返還する必要がある。使用料の納付が6ヶ月前から可能であるため、前年度に領収した使用料について次年度に返還するケースが発生する。この場合の使用取消返還金について計上しており必要不可欠なものである。								

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0148850		事務事業	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事務事業			細事業	—	
事業目的	平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行され、市内3路線（五日市街道、府中街道、市役所通りの一部）が特定緊急輸送道路に指定された。特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進を図り、震災時の建築物倒壊による道路閉塞を防ぎ、災害に強いまちづくりを推進する。								
事業対象	一定規模を有する特定緊急輸送道路沿道建築物の申請者		事業概要	耐震改修等の費用の一部を国、都及び市が助成することにより耐震化の促進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	28 防災	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	0	0	—

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
耐震化完了件数	14	15	15	15	15

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	令和2年度は、本事業の助成を活用せずに耐震改修等が1件実施され、対象建築物20件のうち、耐震改修等が行われていない建物は残り5件となった。国分寺市耐震改修促進計画においては、令和7年度までに100%の耐震化を目標として掲げていることから、引き続き本事業を推進していく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	耐震改修等の努力義務が課された所有者に、補強設計については補助対象費用の10/10、耐震改修については補助対象費用の9/10を、国費、都費及び市費により助成し、耐震化促進を図っており有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	耐震化されていない沿道建築物の所有者に対して、粘り強く働きかけるとともに、国費及び都費を活用する助成事業であるため、引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	今年度、耐震化は進まず、20件中15件が耐震化済の状況である。未耐震の沿道建築物5件については、所有者より、自己負担が生じること及び占有者への補償がないことを理由に、次年度も耐震化が見込めないため予算計上は見送る。	

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0148870		事務事業	ブロック塀等撤去工事等助成事務事業			細事業	—		
事業目的	道路等に面するブロック塀等撤去を促進することにより、地震発生時における歩行者等の安全性を向上し、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。									
事業対象	ブロック塀等の撤去工事等助成申請者		事業概要	高さ1mを超えるブロック塀等の撤去工事費用と撤去部分（道路面）へのフェンス等設置費用の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,050,000	18,972,000	13,330,740	70.3%	10,458,000	55.1%	10,452,000	▲ 6,000	99.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
ブロック塀等の撤去長さ（m）		1,189.92m	1,355.55m	1,012.5m	407m	1,206.8m				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和2年度は、市内すべての道路に面する高さ1mを超えるブロック塀等について、委託による実地調査を行った。そのうち、劣化のあるブロック塀等459箇所については、詳細調査を実施し、所有者へ調査結果の説明及び撤去助成の案内を行った。また、撤去助成により撤去されたブロック塀等は、平成30年度より令和2年度までの3年連続で長さ1kmを超えている。 令和3年度は、調査結果に基づき、職員の確認を踏まえ危険なブロック塀等を抽出し、その所有者等に安全啓発及び撤去助成の案内を行うことにより、危険なブロック塀等の撤去を促進し、引き続き市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	道路等に面するブロック塀等撤去を促進するに当たり、市民へ助成金を交付することにより、撤去することへの助長となることについて、市民の意見から確認している。また、平成30年度の大阪北部地震を起因として助成制度を拡充し、平成30年度以降、毎年度の撤去長さは1km超を継続していることから有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民から依頼を受けてブロック塀等の安全確認や改善方法の助言を行い、市民が助成申請書類作成の際の補助をしている。また、危険なブロック塀等に関して改善指導と併せて助成制度の案内をしている。このように安全啓発・助成申請を一体的に行ない、申請事務は市民に対して多くのサポートが必要であることから引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和4年度においても、危険なブロック塀等に対する安全啓発やブロック塀安全講座、市イベントにおける安全啓発活動、更には、ぶんバス、市報などによる助成制度の広報を継続的に実施することにより、ブロック塀等の撤去を所有者等に促し、助成制度の活用を継続していく。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0149500	事務事業	建築審査会等事務事業				細事業	—		
事業目的	建築基準法第78条の規定に基づき設置し、同法の適正な運用を図る。									
事業対象	市民		事業概要	建築基準法第43条等の規定及び国分寺市まちづくり条例第84条の9第2項の規定に基づく同意並びに法第94条第2項の規定に基づく裁決について議決を行うとともに市長の諮問に応じ、法の施行に関する重要事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	936,599	1,555,000	1,082,144	69.6%	1,584,000	101.9%	1,532,000	▲ 52,000	96.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
議決件数 (件数)		6 (他: 審査請求審議 1)	7 (他: 審査請求審議 1)	4	6	12				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	建築審査会は建築基準法でその設置が義務付けられており、引き続き適正に運営していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	建築審査会は、専門分野の委員により構成され、同意等の法定事務を行っているため、当該事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	建築審査会は建築基準法で必置と定められており、引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	接道義務の緩和許可、建築物の用途許可等に係る同意や、審査請求に係る審議を行う法定事務であり、年12回の開催として予算を計上し、適切に事業を実施していく。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0149600	事務事業	建築基準行政事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資するとともに、建築基準法の適正な運用を図る。									
事業対象	建築物等の建築等に係る申請・報告・届出者	事業概要	建築基準法等に定めた基準に適合するか否かの審査等、法に適合しない建築物等の是正指導等を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,840,545	4,916,000	4,432,203	90.2%	5,231,000	106.4%	5,118,000	▲ 113,000	97.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
証明書等交付件数 (件)	4931	3512	2005	2000	4000
確認済証交付件数 (件)	605	642	369	350	700
建築物の許認可通知等交付件数 (件)	42	43	24	20	40
道路位置指定等件数 (件)	8	13	7	5	10
建築物省エネ等法届出件数 (件)	17	20	5	5	10
パトロール件数 (件)	748	554	338	300	600
是正指導件数 (件)	27	22	8	10	20
定期報告審査件数 (件)	1245	1236	621	975	1600
建設リサイクル法届出件数 (件)	320	307	141	140	300

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持 市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資するため、建築基準法に基づく各種事務を引き続き適正に実施していく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	良好な住環境の整備に寄与 (建築協定認可事務) 適正な確認申請・不動産取引及び違反建築の防止等を促進 (証明書等交付事務) 市民の生命、健康及び財産の保護を図る (建築確認事務、許可事務)、良好な市街地環境の整備に寄与 (道路位置指定事務)、建築物のエネルギー消費性能の向上を図る (建築物省エネ法による届出等事務)、日常的なパトロールの実施により違反建築工事の防止及び是正を図る (違反建築物の是正指導事務)、適法で安全な建築物の維持管理を促進 (定期報告事務)、特定建築資材を分別解体し再資源化を促進 (建設リサイクル法届出事務) 以上により当該事務事業の有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	法等等に規定された事務であり、引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 法定事務であり、引き続き適切に実施していく。

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0149750	事務事業	長期優良住宅建築等計画認定事務事業				細事業	—		
事業目的	住生活の向上及び環境負荷の低減を図るため、長期にわたり良好な状況で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進する。									
事業対象	住宅の認定申請者		事業概要	長期優良住宅の普及に関する法律（以下「長期優良住宅普及促進法」という。）に基づき、長期にわたり良好な状況で使用するための措置が講じられた優良な住宅について建築等計画の認定を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
認定申請件数（件数）		210	208	110	110	210				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	長期優良住宅普及促進法に基づく認定により、長期にわたり使用する住宅の建築等を促進することは、環境負荷低減や建替え費用を低減する上で重要であり、引き続き適正に運用していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	長期優良住宅普及促進法に基づく認定に係る適切な事務執行を通して、環境負荷の低減や建替え費用の低減を図る。							
	事業実施方法の妥当性	普通	所管行政庁である市が実施する事務である。長期優良住宅普及促進法に基づく認定事務を実施することから、引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定事務であり、従来通り適切に実施していく。									

事務事業評価票

所管課

まちづくり部 建築指導課

事業番号	0149770	事務事業	低炭素建築物新築等計画認定事務事業				細事業	—		
事業目的	環境負荷低減を図るため、空調設備等の設置等において二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物の普及を促進する。									
事業対象	建築物の認定申請者	事業概要	都市の低炭素化の促進に関する法律（以下「低炭素化法」という。）に基づき、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物について新築等に関する計画の認定を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
認定申請件数（件数）		8	13	70	70	50				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	低炭素化法に基づく認定により、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物の建築等を促進することは、都市の低炭素化及び健全な発展に寄与するため重要であり、引き続き適正に運用していく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	低炭素化法に基づく認定に係る適切な事務執行を通して、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物の建築等の促進を図る。							
	事業実施方法の妥当性	普通	所管行政庁である市が実施する事務である。低炭素化法に基づく認定事務を実施することから、引き続き適正に職員により運営していくことが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定事務であり、従来通り適切に実施していく。									